

●世代間の負担を公平化する機能

建設した施設などは、後世の市民も利用することから、将来にわたって市債を償還することで世代間の負担を公平にするという役割を果たしています。

市債は、前年度と比較すると、約1億6千万円減り、3年連続で減少しました。

平成18年度は、団塊の世代にある市職員の大量退職による財政負担を緩和するため、退職手当債（財政用語解説②を参照）を2億3千440万円借り入れましたが、臨時財政対策債が7千430万円減少したことや厳しい財政状況から建設事業を抑制したことなどから、市債は減少しました。

そのほかでは、繰入金として当初予算で計上していた財政調整基金6億7千800万円と減債基金1億7千937万5千円の取り崩しは、退職手当債の発行が年度の途中で認められたことや経費節減などの結果、財政調整基金はこれをやめ、減債基金は2千937万5千円にとどめることができました。

今後、市の財政状況は、就労人口の減少に伴う市税収入の減少や高齢者人口の増加に伴う扶助費の増加、公債費の増加などによって、ますます厳しくなることが予想されますので、これに備え、できるだけ基金（市の貯金）を取り崩さないように努めなくてはなりません。

歳出の内容

歳出の決算内容を見てみましょう（「表5」「グラフ4」を参照）。

総務費では、自然災害による被害を予測し危険な場所や避難場所などを

を地図上に表した防災マップの作成や西胆振地域の自治体による共同電算導入の可能性に関する調査研究などを行いました。

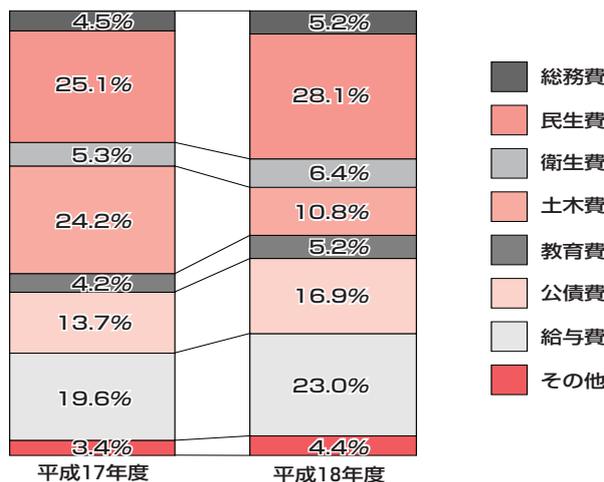
民生費では、障害福祉費について障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す「障害者

【表5】平成18年度決算（一般会計）の歳出内訳（前年度比較）

費目	平成17年度	平成18年度	増減
総務費	10.0億円	9.6億円	△0.4億円
民生費	55.3億円	52.0億円	△3.3億円
衛生費	11.6億円	11.9億円	0.3億円
商工費	3.1億円	2.2億円	△0.9億円
土木費	53.3億円	19.9億円	△33.4億円
消防費	1.1億円	0.8億円	△0.3億円
教育費	9.3億円	9.7億円	0.4億円
公債費	30.2億円	31.3億円	1.0億円
給与費	43.2億円	42.7億円	△0.5億円
その他	3.3億円	5.1億円	1.8億円
合計	220.4億円	185.2億円	△35.2億円

※その他には、議会費、労働費、農林水産業費が含まれています。
※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。
※6頁「財政用語解説③」を参照。

【グラフ4】一般会計歳出全体に占める割合



自立支援法」が平成18年4月1日に施行されたので、この趣旨に沿った事業を行ったほか、少子化対策に重点を置いた、幌別西児童クラブの開設や保育所で一時保育などを行いました。

財政用語解説②

【市税】

個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

【地方交付税】

全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どこに住んでいても標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障（所得税・法人税・酒税などの国税5税の一定割合を、地方公共団体に配分）する制度で、地方の固有財源です。

また、地方公共団体が借り入れた特定の市債の元利償還金についても一定の割合で地方交付税に算入するという仕組みもあります。

【三位一体の改革】

国庫補助負担金の改革、税源移譲を含む税源配分の見直し、地方交付税の改革の三つを同時かつ一体的に行おうとする地方税財政制度の改革です。

●国庫補助負担金の改革

国から地方への補助金や負担金のあり方の抜本的な見直し。

●地方交付税の改革

地方への交付税総額の抑制。

●税源移譲を含む税源配分の見直し

補助金減額相当分を国から地方に税源移譲。

【退職手当債】

戦後の第一次ベビーブームで生まれた『団塊の世代』の大量退職などに伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体に対し発行が認められる市債です。